

公募シンポジウム

公募シンポジウム2

クラウド型EHR高度化の成果と課題について

2018年11月23日(金) 14:20 ～ 15:50 B会場 (4F 409+410)

[2-B-2-4] おきなわ津梁ネットワークの現状および展望

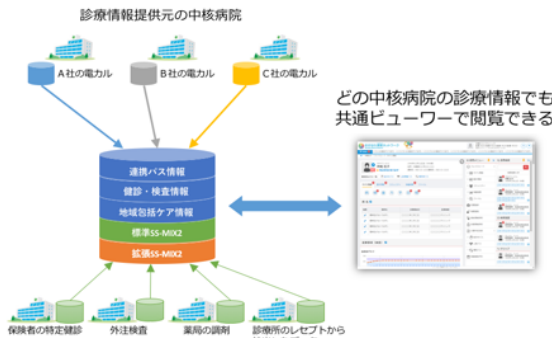
○比嘉 靖（沖縄県医師会）

沖縄県医師会では、「中高年層の早世阻止」と「働く世代のメタボリックシンドローム対策及び糖尿病対策等」を重要な課題と考え、県民の保健・医療に寄与することを目的に「おきなわ津梁ネットワーク」事業を展開している。

本ネットワークには、全市町村（41市町村）と協会けんぽ沖縄支部、後期高齢者医療広域連合から提供された特定健診・長寿健診データが集積されるとともに、各医療機関で行う検査データ等を随時集積する仕組みを構築してきた。県民の同意を取得し、登録した時点で過去の特定健診情報等を参照することができ、適切な医療提供及び重症化対策が可能となった。また、特定健診情報が保存されていない場合は、必要に応じ受診勧奨を実施することが可能である。

平成29年度には総務省「クラウド型EHR高度化事業」により、地域の中核病院やその他の医療施設、調剤薬局、介護保険施設などからの「医療・介護情報」もSS-MIX2仕様にて集積し、「検査結果」のみではなく、画像などを含めた「医療情報」も各施設にて双方向に利活用可能なシステムとなった。さらに、「地域包括ケア」での使用を見据え、歯科医師会や看護協会、理学療法士会や作業療法士会等、各在宅医療関係団体と連携し開発した「多職種連携機能」も実装しており、発症前～治療～介護を総合的に包括する「支援ツール」の運用を目指している。現在、沖縄県医師会は「65歳未満健康死亡率改善プロジェクト」を推進しており、その具体的施策として腎症重症化をターゲットにした「CKD重症化予防システム」、行政と連携し特定健診受診率向上を目指した「特定健診受診インセンティブ制度」への応用など、本ネットワークを使った実績、成果・効果等について実証する事を目指している。今後は Electronic Health Record (EHR)として集積した情報の一部を、県民個人の同意・責任の下で利活用できる Personal Health Record(PHR) に提供できるシステムの検討・実現に向けて活動する。

中核病院の診療情報を共通の画面で閲覧可能



6

7

平成 30 年 8 月現在、おきなわ津梁ネットワークへの登録者数は 42000 人(全県人口の 2、7%)、登録施設数は 171 施設となっている。

沖縄県医師会では「65 歳未満健康死亡率改善プロジェクト」を推進している。

その具体的施策として、本ネットワーク・システムにて、施設毎の「慢性腎機能障害者」のリスト化、透析導入予測、腎臓病専門医への紹介システムなどを稼働させ、腎症重症化をターゲットにした「CKD 重症化予防システム」と、行政と連携し特定健診受診率向上を目指した「特定健診受診インセンティブ制度」への応用などを用意しており、本ネットワークを使った実績、成果・効果等について実証する予定である。図4には y 本プロジェクトの概要を示した。

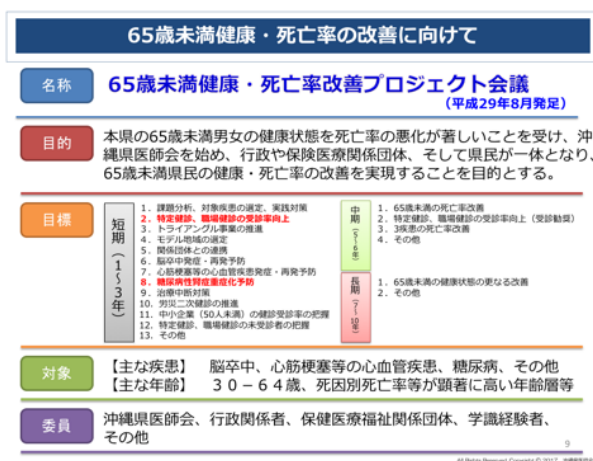


図 4 65 歳未満健康・死亡率改善プロジェクトへの応用

5 考察

おきなわ津梁ネットワークの運用は、参加施設(医療機関、調剤薬局、介護保険施設など)の利用料、保険者の費用負担の分担にて賄われている。しかし、今後のシステムの維持、発展のためには、保守費用以外にも、今後を見越したシステム改修、各施設やセンター側の設備のリプレイス費用などを見越した運営が必要となる。

その為には、システムの存在意義として、地元県民の長寿復活への貢献を示す必要がある。沖縄県医師会ではその具体的目標として、「CKD 重症化予防システム」と、行政と連携した特定健診受診率向上を目指した「特定健診受診インセンティブ制度」を取り上げ、「長寿沖縄の復活」への貢献を目指している。その効果を実証し、「受益者負担」の考え方で、医療、行政、保険者での共同負担が理想と考える。その為には、健診会場での登録活動や各種インセンティブプログラムでの健常者の積極的登録が重要で、その結果、本システムの運用効果はより精度、信頼性が高くなると考えられる。

また、今後の医療情報の取り扱いに対する中央の方針、法の整備への対応が必要と思われる。そのためには地域医療連携システム間の情報交換は重要で、平成29年度の総務省事業に基づいた EHR 高度化事業に参加した事業間の情報共有はとても重要である。本事業に参加した事業は他地域との連携を念頭に置いたシステム構築を行ってきており、運営方針、課題などの情報共有は、今後システム導入を検討されている地域や団体にとって、また統括する中央省庁にとっても貴重な情報だと考える。

6 結論

おきなわ津梁ネットワークは発症前～治療～介護を総合的に包括する「支援ツール」としての運用を目指している。その運用にて沖縄県の長寿復活を目指した「中高年層の早世阻止」と「働く世代のメタボリックシンドローム対策及び糖尿病対策等」に対するネットワーク運用効果の実証を目指す。

今後は Electronic Health Record (EHR)として集積された情報の一部を、県民個人の同意・責任の下、個人の健康管理に寄与できる Personal Health Record (PHR) に提供できるシステムの検討・実現に向けて活動する。(図5に情報の二次利用基盤の概念を示す。)

二次利用基盤整備 (PHR への拡張)

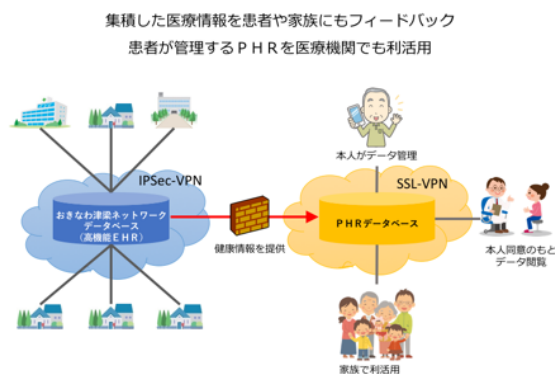


図 5 PHR を意識した二次利用基盤整備

7 文献

- 平成 24 年度厚生労働科学特別研究事業「在宅医療介護連携を進めるための情報共有と ICT 活用」, 2012

2) 健康・医療・介護分野における ICT の活用について、鯨井 佳則
厚生労働省, 2015

3) 総務省が推進する医療 ICT 政策について、総務省情報流通行
政局 情報流通高度化推進室長 渋谷 闘志彦, 2017

